

研修報告書

令和2年9月6日

長浜市議会議長 柴田光男 様

長浜市議会議員 浅見信丸

私が出席した次の研修会の結果について報告します。

記

- 1 研修名 地方議員研究会研修「自治体財政特別講座」
- 2 研修期間 令和2年8月7日（金）
- 3 研修会場 メルパルク京都
- 4 研修テーマ アフターコロナ時代に生き残る自治体財政特別講座
- 4 研修内容感想等

〈研修の概要〉

講師は、立命館大学政策科学部教授の森裕之さんで、コロナ禍での自治体財政のあり方についての講義を受けた。決算状況での財政収支、財政指標が講義の中心だが、主なポイントは下記のとおり。

◇国の補正による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（第1次・第2次）の交付対象等と自治体での活用についての説明を受ける。

◇財政収支を示す指標の中で、実質単年度収支を重視する。

◇基金残高の要因分析が必要である。

◇財政の弾力性を確保するため、経常収支比率を下げる必要があるが、先ず歳出の内容の検証が求められる。

◇公共施設等適正管理推進事業費（個別施設計画に位置づけられた事業が対象）の進捗も確認する必要がある。

◇これからの自治体財政、歳出の必要額は社会保障関係経費で増加しており、一般財源の総額確保は引き続き必要だが、投資的経費、給与関係経費での調整を含め、これまでと同様の対応は難しくなっている。

◇緊急時の自治体財政の運営、市民・事業者・地域の実態把握、国の財政措置の活用、財政調整基金等の取り崩し、事業の見直し・延期・中止による一般財源確保、翌年度以降の財政収支の適切な予測等が考えられる。

長浜市においては、「財政運営」としては堅実であるが、決算議会でも歳出の内容が市民にシフトしたものになっているかが問われる。

長 浜 市 議 会